©Asset Management One Co., Ltd.

MARKET REPORT

タイムリーOne MARKET REPORT ｜日銀は6月に続き利上げを実施、次の利上げも3～4カ月後の可能性

日銀は政策金利を1.25%へ引き上げ

日銀は、9月17日～18日の金融政策決定会合で、政策金利（無担保コールレート（オーバーナイト物））を賛成多数で1.25%程度へ引き上げました。浅田委員と佐藤委員は経済・物価情勢が加速しているわけではないとして、反対票を投じました。利上げは今年6月会合以来の3カ月ぶりで、これまでのおおむね半年に一回の利上げペースから加速した格好です。日銀は、消費者物価の基調的な上昇率が2%の物価安定目標に近づいている中、目標を超えて上振れていくリスクを警戒しています。

国内金融市場では、10年国債金利は世界的なインフレや国内の来年度予算に伴う国債増発などに対する懸念から、9月に入り3%台まで上昇する場面がありました。ドル円レートは、日銀の利上げペース加速や円買い介入への警戒から、おおむね150円台で推移していました。利上げは事前の予想通りだったものの、ドル円レートは円安に振れました（図表1）。

引き続き物価上振れリスクを警戒

今後日銀は、中東情勢に加えて、AI（人工知能）関連需要の拡大や為替相場の変動の影響も踏まえつつ、利上げのタイミングやペースを検討していくとみられます。

日銀は、声明文において「現在の金融環境が緩和的であり、引き続き政策金利を引き上げていく」としています。中東情勢の混迷は続き、原油価格は再び上昇しており、企業間の取引価格である企業物価は高止まりを続ける可能性が出てきました（図表2）。日銀は、基調的な物価上昇率が2%の目標を超えて上振れるリスクを引き続き警戒しています。次回の利上げも3～4カ月後の年末年始頃になる可能性が高いと考えます。

一方で、政策金利が、日銀による自然利子率の推計を基にした、景気に中立的な範囲（1.1～2.5%）に入る中、これまでの利上げによる景気への累積的な影響を慎重に見極める必要性が高まりつつあります。年末年始頃とみられる次の利上げの後は、再び半年に一回程度の利上げペースに回帰する可能性があるとみています。

シニアエコノミスト　飯塚祐子

図表1：政策金利、長期金利、株価、為替の推移



期間：2026年1月5日～2026年9月18日（日次）
日銀政策金利は新しい金利適用日の9月24日まで
出所：LSEG、ブルームバーグ、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2：原油価格と国内物価



期間：2020年1月～2026年8月（月次）
注：原油価格と企業物価は半年先行。
2026年9月以降の原油価格はWTI100ドル/バレルが続いた場合の前年比試算
出所：LSEG、INDBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

©Asset Management One Co., Ltd.

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● **投資信託に係る費用について**

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■ **お客さまが直接的に負担する費用**

購入時手数料：上限3.85％（税込）
換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
信託財産留保額：上限0.5％

■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.463％（税込）
※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
● 投資信託は、
1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2.購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

商 号 等 / アセットマネジメントOne株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 /一般社団法人資産運用業協会